

日本経済再興のために

2022年2月21日

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会

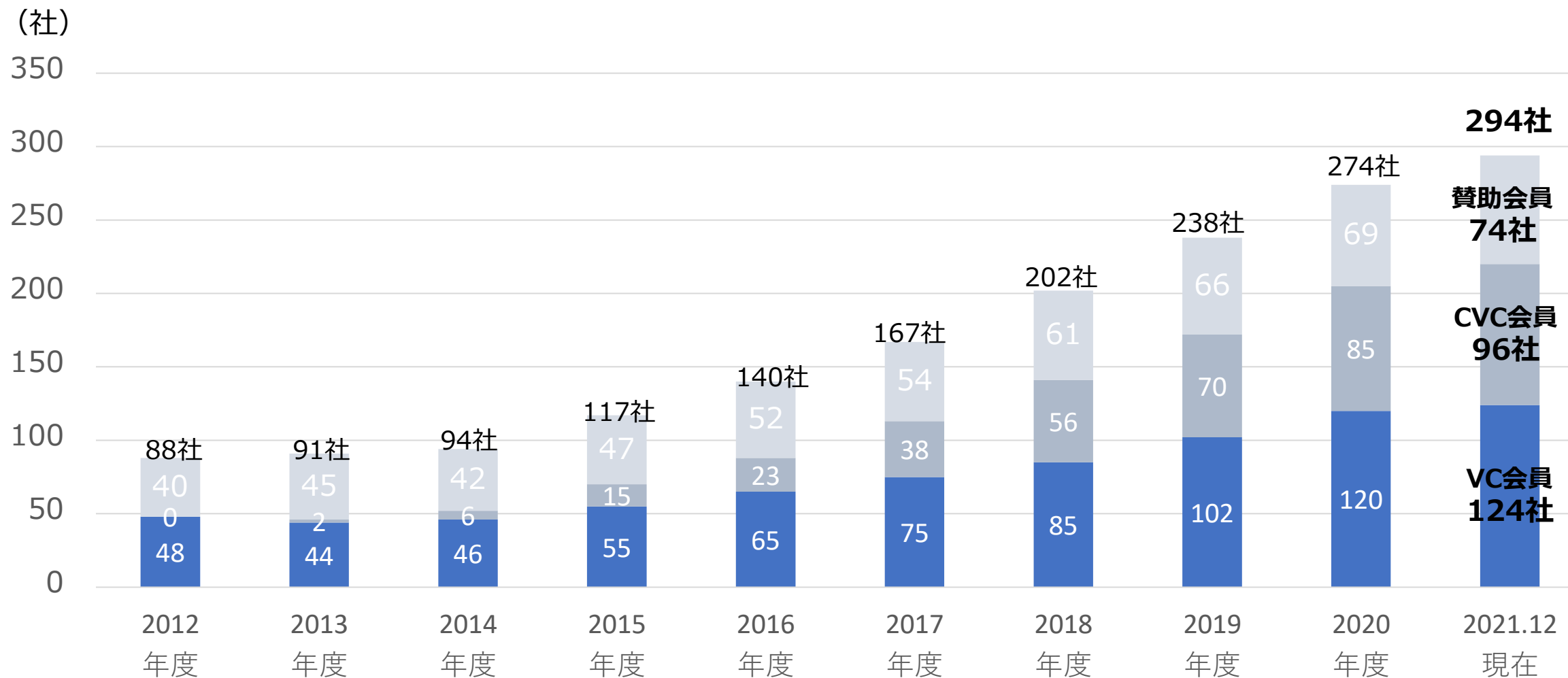
I. 日本ベンチャーキャピタル協会について

商号 : 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会
英文名 : Japan Venture Capital Association
会長 : 赤浦 徹・中野 慎三
所在地 : 〒107-6003 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル3階
設立日 : 2002年11月28日 決算月 : 4月

理事 :

会長	赤浦 徹	インキュベイトファンド 代表パートナー
会長	中野 慎三	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長
専務理事	高野 真	D4V合同会社 CEO兼GP/リンクタイズ株式会社 代表取締役CEO(Forbes JAPANファウンダー)
専務理事	福本 拓也	株式会社産業革新投資機構(JIC) 取締役 CSO
常務理事	郷治 友孝	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTECH) 代表取締役社長
常務理事	渡辺 洋行	B Dash Ventures株式会社 代表取締役社長
常務理事	坂本 信介	三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役社長
理事	伊佐山 元	株式会社WiL 共同創業者兼CEO
理事	David Milstein	Eight Roads Ventures Japan マネージング・パートナー 日本代表
理事	松本 季子	ジャフコグループ株式会社 執行役員
理事	田島 聡一	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ 代表取締役・General Partner
理事	内山 春彦	DBJキャピタル株式会社 代表取締役社長
理事	林 龍平	株式会社ドーガン・ベータ 代表取締役パートナー
理事	山岸 広太郎	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長
理事	片岡 正光	TBSイノベーション・パートナーズ合同会社 代表パートナー
理事	佐俣 アンリ	ANRI 代表パートナー
理事	平野 清久	大和企業投資株式会社 代表取締役社長
理事	山中 卓	i-nest capital株式会社 代表取締役社長/代表パートナー
理事	今野 譲	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
理事	南場 智子	株式会社デライト・ベンチャーズ 代表取締役/株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長
監事	滝野 恭司	有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部 IPO戦略統括室 パートナー 公認会計士
監事	阿部 博	有限責任あずさ監査法人 常務執行理事 企業成長支援本部 インキュベーション部長 パートナー 公認会計士
監事	齊藤 直人	EY新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター センター長 シニアパートナー 公認会計士
名誉会長	仮屋園 聡一	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
特別顧問	呉 雅俊	株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長

VC/CVC会員で220社、計294社の団体へ



アーキタイプベンチャーズ株式会社
株式会社iSGSインベストメントワークス
i-nest capital株式会社
あおぞら企業投資株式会社
株式会社アコード・ベンチャーズ
朝日メディアラボベンチャーズ株式会社
株式会社ANOBACA
Abies Ventures株式会社
ANRI
池田泉州キャピタル株式会社
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社
イノベーション・エンジン株式会社
いよぎんキャピタル株式会社
インキュベイトファンド
株式会社Wil
ウエルインベストメント株式会社
Eight Roads Ventures Japan
株式会社エースタート
エス・アイ・ピー株式会社
S M B C日興証券株式会社
SMBCベンチャーキャピタル株式会社
SBIインベストメント株式会社
NECキャピタルソリューション株式会社
株式会社FFGベンチャー・キャピタル・パートナーズ
株式会社FGN ABBA Lab
株式会社Mpower
Angel Bridge株式会社
大分ベンチャーキャピタル株式会社
大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社
岡三キャピタルパートナーズ株式会社
株式会社海外需要開拓支援機構
(クールジャパン機構)

株式会社環境エネルギー投資
Catalys Pacific, LLC
京都大学イノベーション・キャピタル株式会社
きらぼしキャピタル株式会社
株式会社gumi ventures
グリーンベンチャーズ株式会社
グローバル・ブレイン株式会社
株式会社グローバル・キャピタル・パートナーズ
XTech Ventures株式会社
株式会社ケイエスピー
株式会社慶應イノベーション・インシアティブ
ごうぎんキャピタル株式会社
Coral Capital
株式会社サカイ・エンジェル・キャピタル
株式会社サムライインキュベート
三生キャピタル株式会社
GxPartners有限責任事業組合
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
静岡キャピタル株式会社
一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)
ジャフコグループ株式会社
株式会社常陽キャピタルパートナーズ
信金キャピタル株式会社
新生企業投資株式会社
Scrum Ventures Japan LLC
STRIVE株式会社
スリ・クス・アセット・マネジメント株式会社
アーク・イノベーション・キャピタル株式会社
(SIF)宇宙フロンティアファンド
Spiral Capital株式会社
栖峰投資ワークス株式会社
株式会社ゼロワンブースター

大和企业投資株式会社
W ventures株式会社
地域創生ソリューション株式会社
筑波総研株式会社
株式会社TNPオンザロード
株式会社TNPパートナーズ
株式会社DG Daiwa Ventures
株式会社DGベンチャーズ
DBJキャピタル株式会社
D4V合同会社
株式会社ディープロコア
DIMENSION株式会社
合同会社テックアクセルベンチャーズ
株式会社デライト・ベンチャーズ
株式会社東京大学イノベーション・キャピタル・パートナーズ
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社
株式会社ドーガン・ベータ
とっとりキャピタル株式会社
DRONE FUND株式会社
新潟ベンチャーキャピタル株式会社
ニッセイ・キャピタル株式会社
日本アジア投資株式会社
一般社団法人日本スタートアップ支援協会
日本プライベートエクイティ株式会社
日本ベンチャーキャピタル株式会社
Newton BioCapital S.A.
八十二キャピタル株式会社
B Dash Ventures株式会社
肥銀キャピタル株式会社

Beyond Next Ventures株式会社
株式会社広島ベンチャーキャピタル
株式会社ファストトラックインシアティブ
株式会社 FINOLAB
フェムトパートナーズ株式会社
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
プライマルキャピタル(佐々木浩史)
株式会社 プライムパートナーズ
Plug and Play Japan株式会社
フリーバンクキャピタル株式会社
株式会社フレイ・ホールディングス
ヘッドライン(インフィニティ・ベンチャーズ)
ベンチャーユナイテッド株式会社
北海道ベンチャーキャピタル株式会社
Bonds Investment Group株式会社
株式会社MAKOTOキャピタル
マネフォワードベンチャー・パートナーズ株式会社
みずほキャピタル株式会社
三井住友海上キャピタル株式会社
三井物産グローバル投資 東京支店
三菱UFJキャピタル株式会社
みやこキャピタル株式会社
株式会社みらい創造機構
MedVenture Partners 株式会社
EPA・インターネットキャピタル株式会社
山口キャピタル株式会社
株式会社UB Ventures
EBCリアル・マテリアルズ インテグレーション株式会社
リアルテックホールディングス株式会社
りそなキャピタル株式会社

ARKRAY & PARTNERS PTE LTD
株式会社アカツキ
味の素株式会社
アフラック・イノベーション・パートナーズ合同会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
インフィニオン テクノロジーズ ジャパン株式会社
株式会社VOYAGE VENTURES
AGキャピタル株式会社
SAPジャパン株式会社
SMNベンチャーズ株式会社
SGインキュベート株式会社
株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ
株式会社MOL PLUS
株式会社MTG Ventures
LG Technology Center Japan
小川グループ株式会社
株式会社オセアTGB
小野薬品工業株式会社
オムロンベンチャーズ株式会社
オリックス株式会社
チャンネルベンチャーズ株式会社
キリンホールディングス株式会社
近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社
株式会社QUANTUM
グローウィン・パートナーズ株式会社
KDDI株式会社
合同会社K4 Ventures
株式会社講談社
株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン
サントリーホールディングス株式会社
GMO Venture Partners 株式会社
株式会社JR西日本イノベーションズ
JR東日本スタートアップ株式会社
松竹株式会社

株式会社スプリックス
住友生命保険相互会社
住友林業株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
セガサミーホールディングス株式会社
Zコーポレーション株式会社
Z Venture Capital株式会社
株式会社セレス
株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ
双日株式会社
ソニーグループ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
ソフトバンク株式会社
ダイキン工業株式会社
大日本印刷株式会社
武田薬品工業株式会社
ダブルシャープ・パートナーズ株式会社
中京テレビ放送株式会社
ツネイシキャピタルパートナーズ株式会社
TIS株式会社
DIC株式会社
TEL Venture Capital, Inc.
TBSイノベーション・パートナーズ合同会社
株式会社電通イノベーションパートナーズ
東急株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
東京建物株式会社
東京電力ベンチャーズ株式会社
東芝テック株式会社
株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーション
凸版印刷株式会社
株式会社西日本新聞社

日鉄興和不動産株式会社
日本郵政キャピタル株式会社
日本郵便株式会社
日本航空株式会社(JAL)
株式会社日本能率協会コンサルティング
農林中央金庫
野村不動産ホールディングス株式会社
株式会社博報堂DYベンチャーズ
株式会社パワーソリューションズ
阪急阪神不動産株式会社
阪急阪神ホールディングス株式会社
BEENOS株式会社
株式会社日立製作所
フォースタートアップス株式会社
富士通株式会社
フリービットインベストメント株式会社
株式会社ブロードリーフ
株式会社プロトベンチャーズ
株式会社ポラ・オルビスホールディングス
株式会社マイナビ
マネックスベンチャーズ株式会社
丸紅ベンチャーズ株式会社
三井住友信託銀行株式会社
三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
ヤマトホールディングス株式会社
楽天株式会社
リコーリース株式会社
ワールド・モード・ホールディングス株式会社

あいざわアセットマネジメント株式会社
あいわ税理士法人
株式会社アクシウム
アクセルパートナーズ税理士法人
アクセンチュア株式会社
有限責任あずさ監査法人
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
PwCあらた有限責任監査法人
アンテロープキャリアコンサルティング株式会社
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社
ESネクスト監査法人
EY新日本有限責任監査法人
株式会社IKIGAI
Vertex Holdings
内田・鮫島法律事務所
AZX Professionals Group
イー・アイ・キャピタル株式会社
監査法人A&Aパートナーズ
株式会社AGSコンサルティング
エッグフォワード株式会社
EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所
弁護士法人大江橋法律事務所
沖縄振興開発金融公庫
オレンジジャパン株式会社
木村・多久島・山口法律事務所
キャリアインキュベーション株式会社

京都リサーチパーク株式会社
グーグル合同会社
株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
株式会社コトラ
コラーキャピタル・リミテッド
株式会社産業革新投資機構
三優監査法人
GCAテクノベーション株式会社
JSR株式会社
一般社団法人Japan Innovation Network
国立研究開発法人 情報通信研究機構
ジョーンズ・デイ法律事務所
株式会社Stand by C
株式会社ストライク
創・佐藤法律事務所
ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社
WM Fund Associates株式会社
独立行政法人中小企業基盤整備機構
TMI総合法律事務所
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーリー
合同会社
東京応化工業株式会社
株式会社東京共同会計事務所
株式会社東京証券取引所
有限責任監査法人トーマツ
トパーズ・キャピタル株式会社
西村あさひ法律事務所

日本アイ・ビー・エム株式会社
日本証券業協会
日本証券金融株式会社
株式会社日本政策金融公庫
日本ベンチャー学会
日本マイクロソフト株式会社
弁護士法人ネクセル総合法律事務所
Bee Alternatives Limited
ヒューレックス株式会社
プロトスター株式会社
株式会社プロネクサス
一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター
ホワイト&ケース法律事務所
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
森ビル株式会社
株式会社ユーザベース
株式会社ユニヴィストータルサービス
令和アカウンティング・ホールディングス株式会社

VCが我が国の新産業創出の牽引者となり、多様で持続可能な社会の実現に貢献する

1.VC×機関投資家

年間1,000億円の機関投資家マネー流入に向けて、国内外機関投資家の皆様との人的交流を深める

2.大企業×スタートアップ

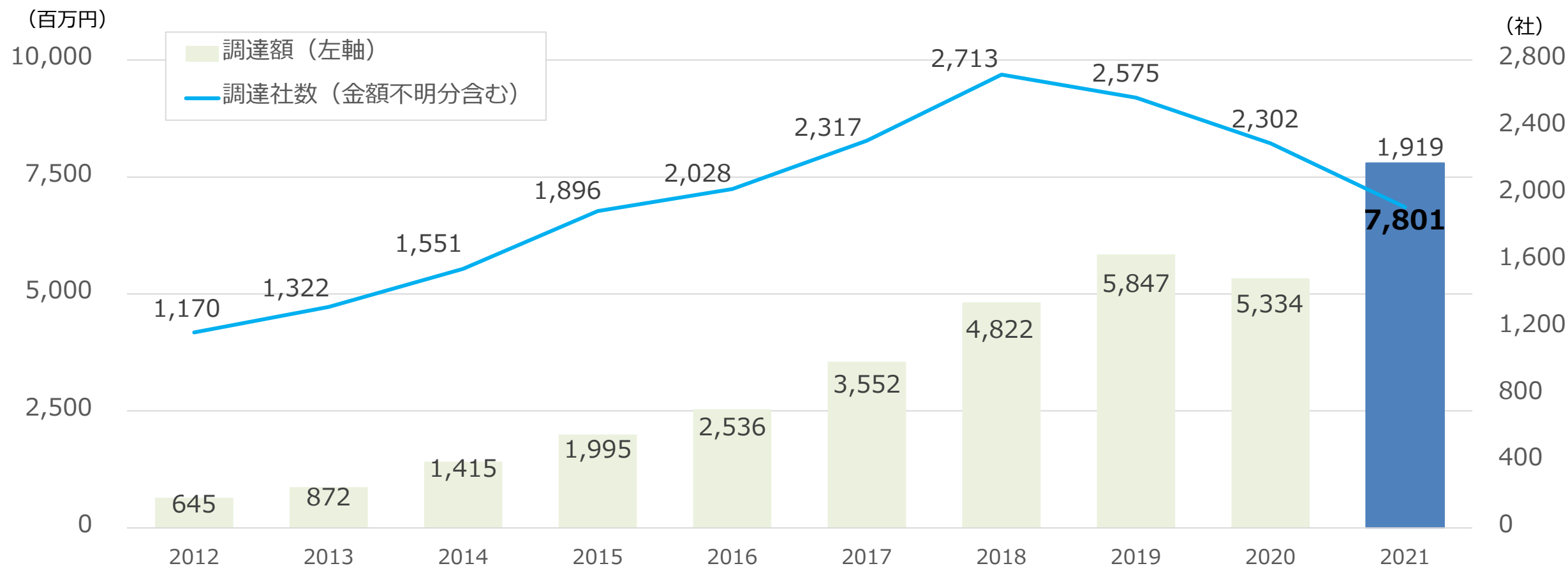
大企業の戦略に基づいた持続的なCVC活動を支援すると共に、大企業によるスタートアップM&Aの促進に寄与する

3.新産業×政策提言

次世代を代表するメガベンチャー創出を目指して、官民一体となって政策の構築に関与していく

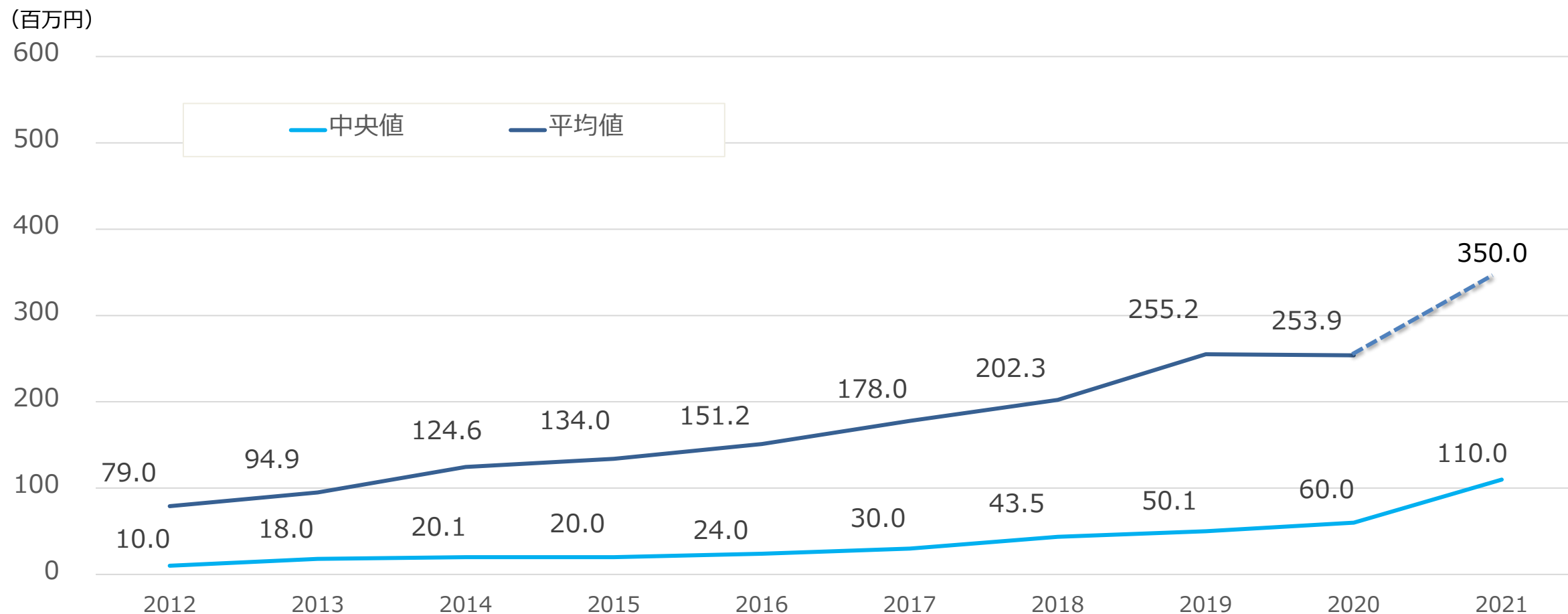
Ⅱ. 我が国スタートアップの資金調達動向

我が国スタートアップによる資金調達の総額は、2012年以降増加を続けている。2020年にコロナの影響で前年を5%下回ったものの、2021年は前々年も大きく上回り、成長トレンドを回復している。



注) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすい
出典) INITIAL (2022年1月25日基準)

スタートアップ1社当たりの調達額も、1回の調達で平均3億円、中央値1億円と、大型化が進んでいる。

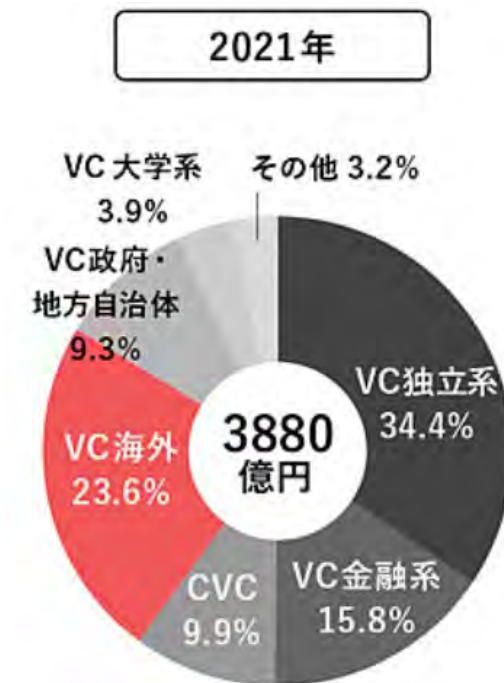
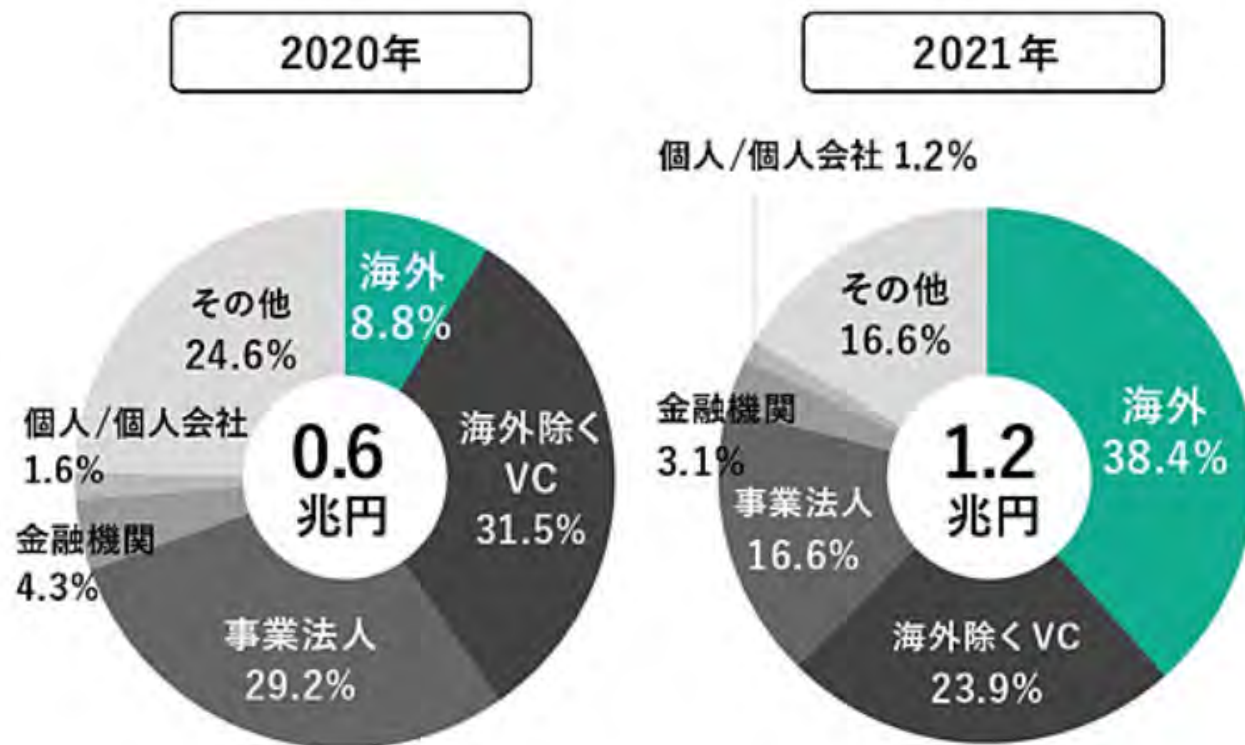


注) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほどやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい
出典) INITIAL (2022年1月25日基準) にJVCAにて加筆

近年、海外から国内スタートアップへの投資が進んでおり、2021年ではスタートアップが調達した資金全体の約4割が海外マネーとなっている。

投資家タイプ別投資額割合

VC内 属性別投資額割合



注1) CVCは事業法人には含まれず、VCに含まれる
 注2) その他は未分類、不明を含む
 出典) INITIAL (2022年1月25日基準)

投資家動向① 海外VCによる国内スタートアップ投資参入

2020年～2021年Q3にかけて国内スタートアップに投資実行した海外VCは推計45社。



AIRBUS VENTURES



8th EIGHT ROADS[™]



↑ 2019年以前から土着して国内スタートアップへ積極的に投資してきた海外VC

↓ 2020年以降新規参入



coinbase Ventures



endeavor

GOODWATER CAPITAL

GS Futures

#HASHED

kindred ventures



kakaoinvestment

KIWOOM INVESTMENT

君联资本
LEGEND CAPITAL



NEWTON BIOCAPITAL

NCORE VENTURES

Northwestern Mutual

partech



SAMSUNG VENTURE INVESTMENT



SEQUOIA

SEQUOIA CAPITAL
紅杉資本 | CHINA

SIG
SUSQUEHANNA

SSU
GAME VENTURES

SoftBank
Ventures Asia

sprincamp

STONEBRIDGE

STIC INVESTMENTS

Tencent 腾讯

TEKTON
VENTURES

Translink
CAPITAL



投資家動向② クロスオーバー投資家によるグロース投資加速

2020年～2021年Q3にかけて国内スタートアップに投資実行した国内外のクロスオーバー投資家は推計32社。

ARENA

ASLEAD
CAPITAL



AXIOM ASIA
Private Capital



Broadhaven
CAPITAL PARTNERS

ALIM
TIAZ
GROUP

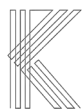
CHARTWELL
CAPITAL

Fidelity
INTERNATIONAL

GREYHOUND
CAPITAL

GREENSPRING
ASSOCIATES

GUARDIAN FUND



Keyrock
Capital Management

LIGHT
STREET

LUN
PARTNERS

MINERVA GROWTH PARTNERS

MPower

MY.ALPHA

PAVILION
CAPITAL PARTNERS

PRINCEVILLE
CAPITAL

SEIGA

signifiant

SOROS
Soros Fund Management

SoftBank Vision Fund

The Heritage Group

T.RowePrice
INVEST WITH CONFIDENCE

TYBOURNE
CAPITAL MANAGEMENT

№10
Yamauchi
No.10
Family Office

WELLINGTON
MANAGEMENT®

WHALE ROCK
CAPITAL MANAGEMENT LLC

WOODLINE
PARTNERS

2020年～2021年Q3にかけて下記の海外PEも国内スタートアップに投資を行っている。



2021年に大型調達を行った上位15社は以下。上位5社は100億円超を調達している。

調達額 順位	企業名	主な事業	調達額 (億円)
1位	スマートニュース	ニュースアプリ「SmartNews」	251.2
2位	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「GO」	175.6
3位	SmartHR	クラウド人事労務ソフト「SmartHR」	156.5
4位	Spiber	構造タンパク質「Brewed Protein」	143.9
5位	アストロスケールホールディングス	スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービス	124.8
6位	TBM	紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	97.0
7位	SODA	スニーカー特化型CtoCマーケットプレイス「スニーカーダンク」	91.2
8位	ネットスターズ	マルチQRコード決済サービス「StarPay」	82.7
9位	Linc'well	クリニック向けIT化支援	82.0
10位	ヘイ	商売のデジタル化「STORES プラットフォーム」	81.0
11位	キャディ	製造業の受発注プラットフォーム「CADDi」	80.4
12位	ビットバンク	仮想通貨取引所「bitbank」	75.0
13位	アキュリスファーマ	神経・精神疾患領域の医薬品開発・販売	67.5
14位	ビットキー	ID連携・認証と権利処理の「bitkey platform」	66.6
15位	HIKKY	VRコンテンツ開発エンジン「Vket Cloud」	65.1

注) 調達額は基準日において観測された2021年における資金調達明細が集計対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
2021年内にEXITと判断された企業は本ランキングの対象外とする（バイディやネットプロテクションホールディングスも2021年内に大型調達を完了していたが、買収、IPOでのEXITが確認されたため、ランキングからは除外）。

2021年伸び率が高かった上位5セクター

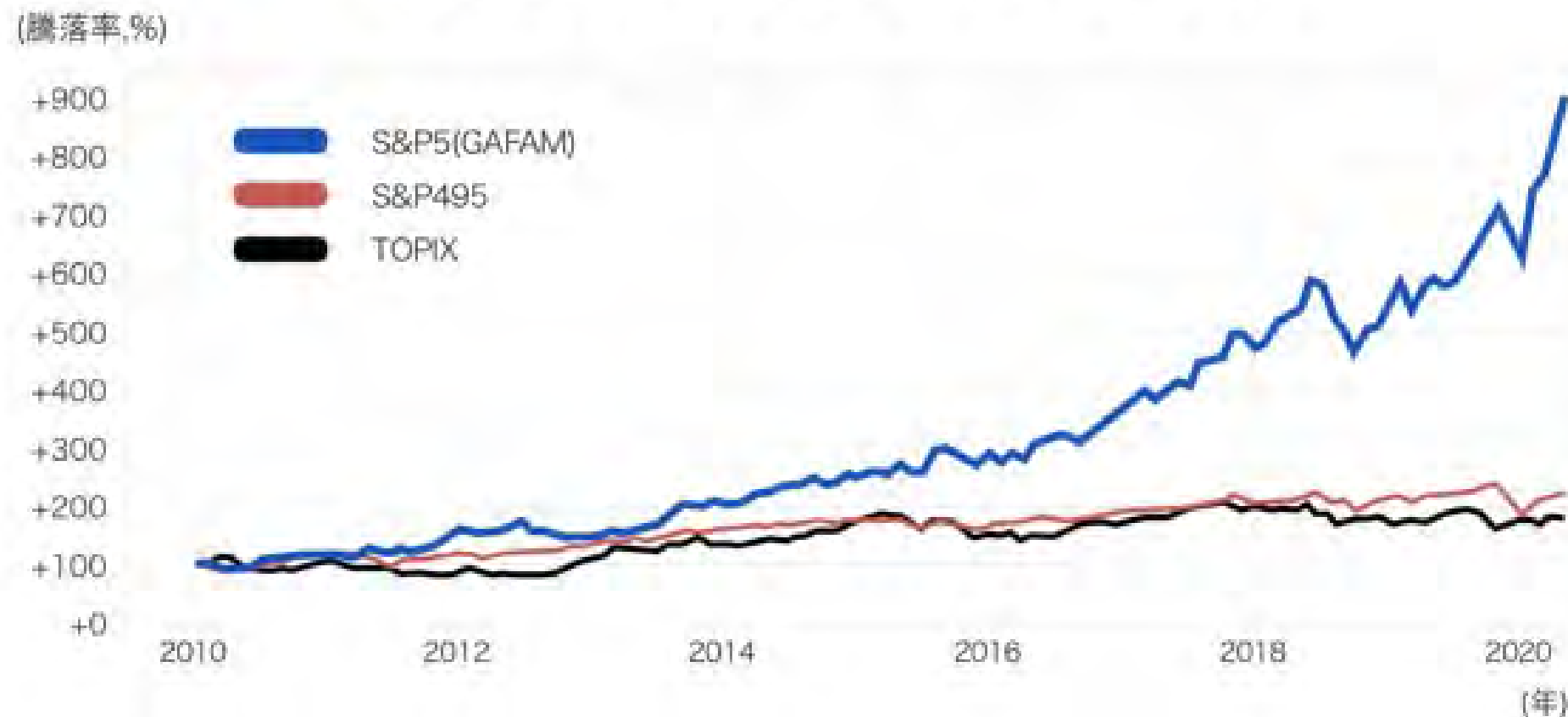
資金調達を行ったスタートアップをセクター別にみると、バイオテクノロジーが依然大きいですが、2021年はコンテンツキュレーション、宇宙、Food Techなども伸びている。

セクター名	2020年	2021年	伸び率
コンテンツ キュレーション	19.1億円	330.1億円	1626.42%
宇宙	109.2億円	390.9億円	258.01%
ロジスティクス	33.9億円	103.6億円	205.94%
FoodTech	129.9億円	318.0億円	144.91%
バイオテクノロジー	262.5億円	636.1億円	142.33%
不動産	86.6億円	195.8億円	126.06%

注) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある
出典) INITIAL (2022年1月25日基準)

Ⅲ. 新産業創出の必要性

“S&P495”はTOPIXと同レベル



出所：S&P500指数、GAFAM時価総額推移、日経平均株価指数データをもとにオコスモ作成

(2021年7月13日時点)

世界

	企業名	設立年	企業価値(USD)
1	アップル	1976	2兆4110億
2	マイクロソフト	1975	2兆880億
3	アマゾン	1994	1兆8750億
4	サウジアラムコ	1933	1兆8470億
5	アルファベット	1998	1兆7250億
6	フェイスブック	2004	1兆
7	テスラ	2003	6600億
8	デンセント	1998	6560億
9	パークシャーハサウェイ	1839	6400億
10	TSMC	1987	6360億

8社

米国

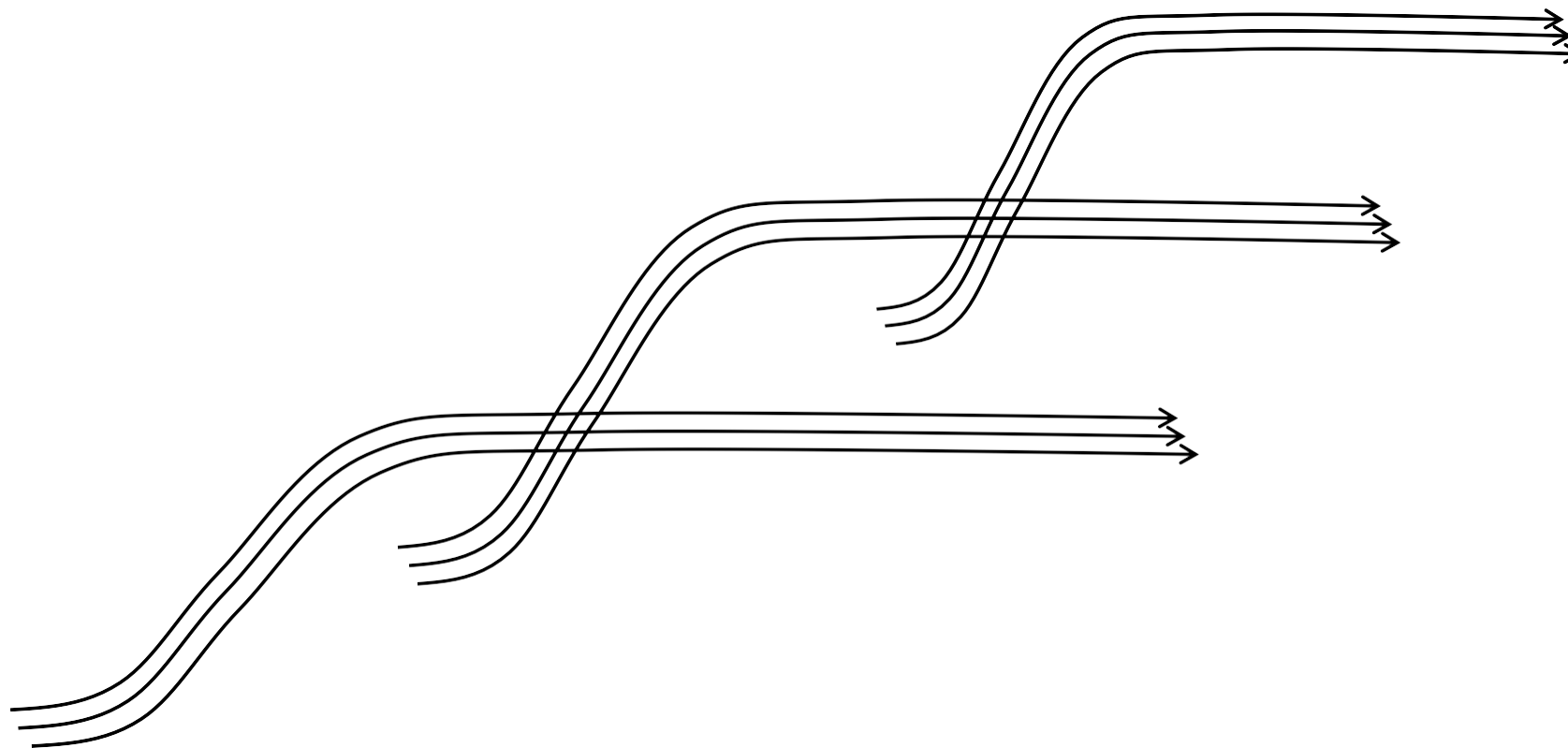
	企業名	設立年	企業価値(USD)
1	アップル	1976	2兆4110億
2	マイクロソフト	1975	2兆880億
3	アマゾン	1994	1兆8750億
4	アルファベット	1998	1兆7250億
5	フェイスブック	2004	1兆
6	テスラ	2003	6600億
7	パークシャーハサウェイ	1839	6400億
8	ビザ	1958	5230億
9	NVIDIA	1993	5110億
10	JPモルガン・チェース	1895	4780億

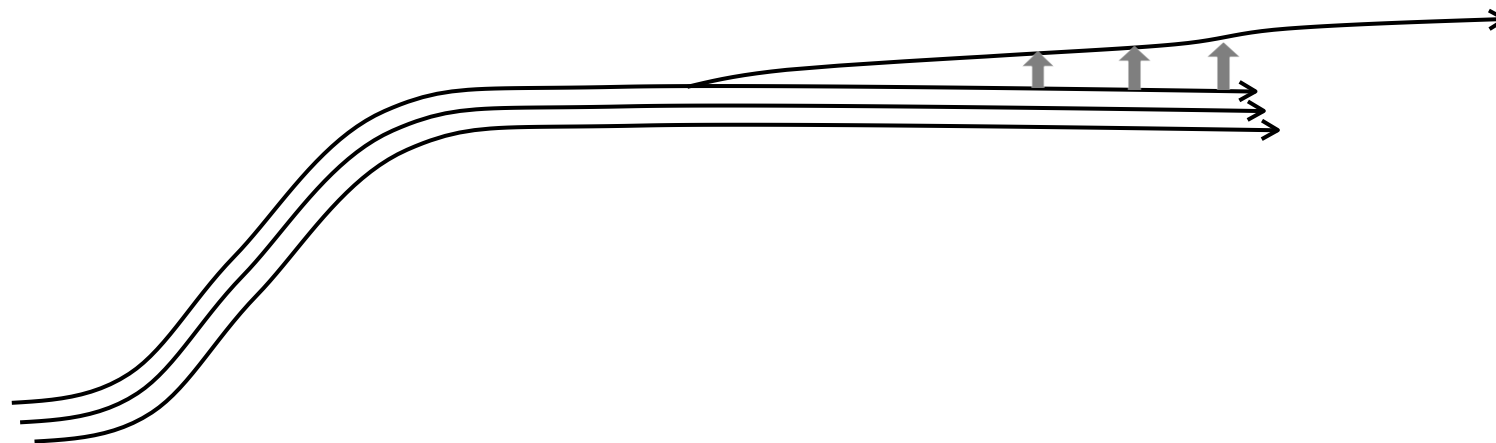
7社

日本

	企業名	設立年	企業価値(USD)
1	トヨタ	1937	2500億
2	ソニー	1946	1300億
3	キーエンス	1974	1270億
4	ソフトバンク	1981	1170億
5	NTT	—	940億
6	リクルート	1963	840億
7	ファーストリテイリング	1963	740億
8	KDDI	—	710億
9	日本電産	1973	710億
10	三菱UFJフィナンシャル	—	700億

0社





アジア圏のスタートアップと比較して、日本のスタートアップの調達額は少額である。

アジア太平洋地域の資金調達額の多いテックスタートアップ(2020年)

企業名	国・地域／内容	調達総額
リライアンス・ジオ(Reliance Jio)	インド／通信	200億5700万ドル
アント・グループ(Ant Group)	中国／金融	191億4500万ドル
Grab	シンガポール／配車サービス	91億5600万ドル
ゴジェック(Gojek)	インドネシア／配車サービス	47億3500万ドル
クーパン(Coupang)	韓国／EC	38億4400万ドル
ララムーブ(Lalamove)	香港／オンデマンド宅配	24億7500万ドル
エアウォレックス(Airwallex)	オーストラリア／フィンテック	4億200万ドル
アイフリックス(iflix)	マレーシア／動画配信サービス	3億4800万ドル
輝能科技(ProLogium Technology)	台湾／全固体電池メーカー	3億4600万ドル
モビリティテクノロジーズ(Mobility Technologies)	日本／タクシー配車アプリ	3億2800万ドル
モモ(MoMo)	ベトナム／電子マネー	2億3400万ドル
フラッシュ・エクスプレス(Flash Express)	タイ／物流	2億1000万ドル
ソウル・マシズ(Soul Machines)	ニュージーランド／デジタルヒューマンの開発	5000万ドル
ザミーン(Zameen)	パキスタン／不動産情報サイト	3100万ドル
ファーストサークル(First Circle)	フィリピン／中小企業向け融資	2900万ドル
ショップアップ(ShopUp)	バングラデシュ／EC	2400万ドル
フィンシー(Fincy)	カンボジア／モバイル通信	1500万ドル
オーウェイ(Oway)	ミャンマー／タクシー配車サービス	1500万ドル
オドック(oDoc)	スリランカ／遠隔医療サービス	110万ドル

※エクイティファイナンスによる調達総額(公表ベース)が100万ドル以上の未上場のテック企業を対象
 出典) "アジア太平洋地域で多額を調達したスタートアップ", 日本経済新聞, 2021/2/26 朝刊

我が国のリスクマネーは順調に増加しているが、スタートアップへの投資額を米国と比較すると、米国は日本の約45倍と差は歴然としており、かつ開いている。

2020年スタートアップ投資額比較

2021年スタートアップ投資額比較

投資総額

40兆円

30兆円

20兆円

10兆円

1兆円

0.5兆円

日本

約36倍

18兆円

米国

0.8兆円

日本

約45倍

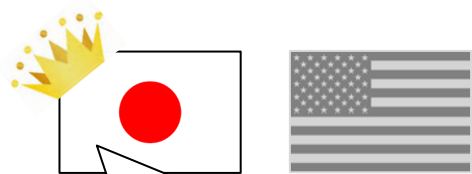
36兆円

米国

高度経済成長期の自動車エレクトロニクス、IT革命期にGAFAMが世界を席巻。日本は失われた30年に。自動車、ITに続く新たなパラダイムの中で次世代を代表する企業が生まれる。

昭和

1960-1990



自動車・エレクトロニクスで日本が世界経済をリードし
ジャパンアズナンバーワンに

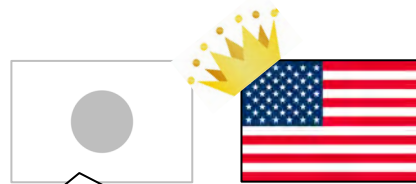
自動車・エレクトロニクス

HONDA SONY
TOYOTA

- モータリゼーション
- 大量生産大量消費

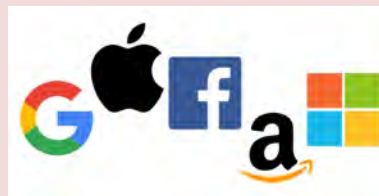
平成

1990-2020



ITで米国に遅れを取り、失われた30年に

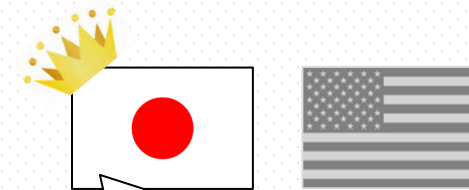
IT



- 情報革命

令和

2020-2050



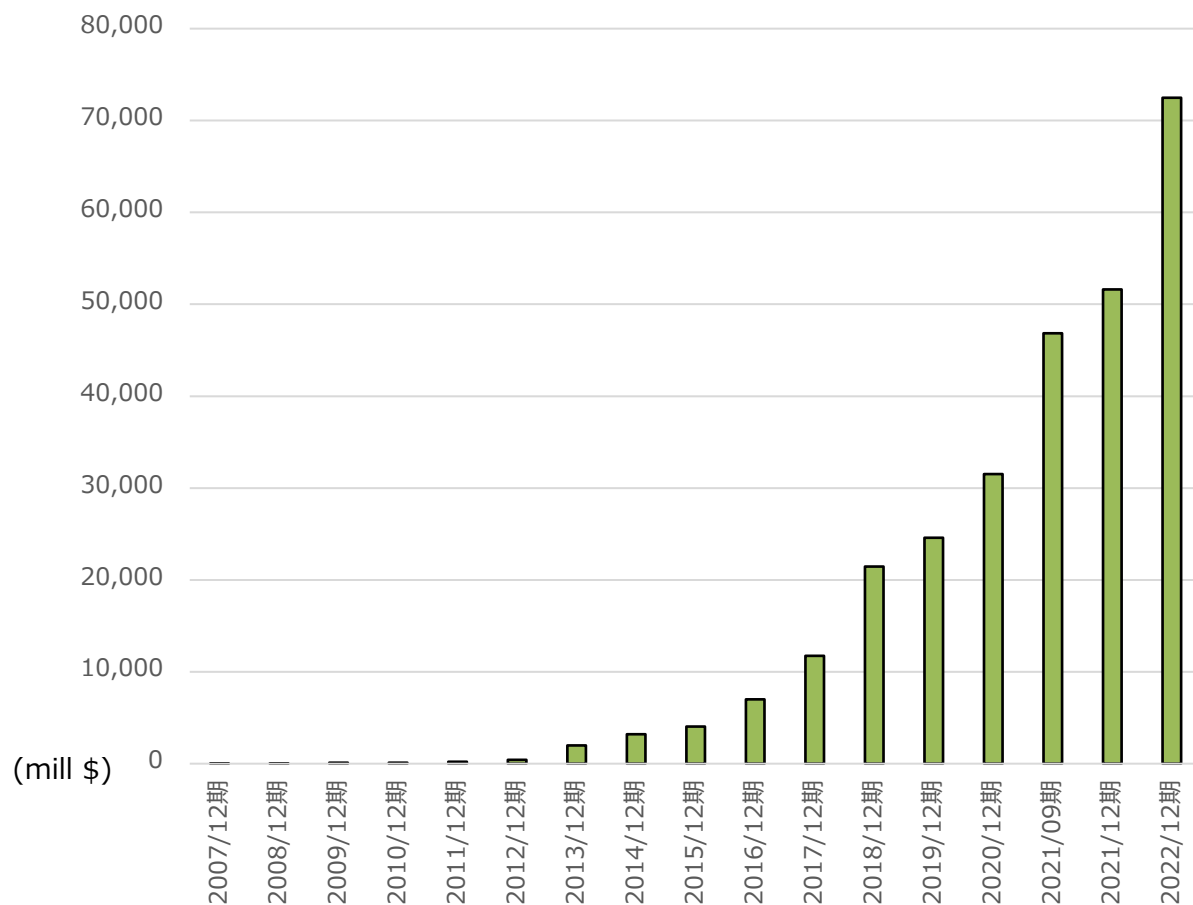
日本から次世代を代表する企業を創出するべき

宇宙・脱炭素



- 持続可能社会

Tesla 売上高成長推移(2007-2022)



※2021/12は見込、2022/12は予測

- 低利融資

米国エネルギー省がTeslaに対し4億5180万ドル（約465億円）の低利融資を行い、EVパワートレインの開発や、EVの生産体制を支援

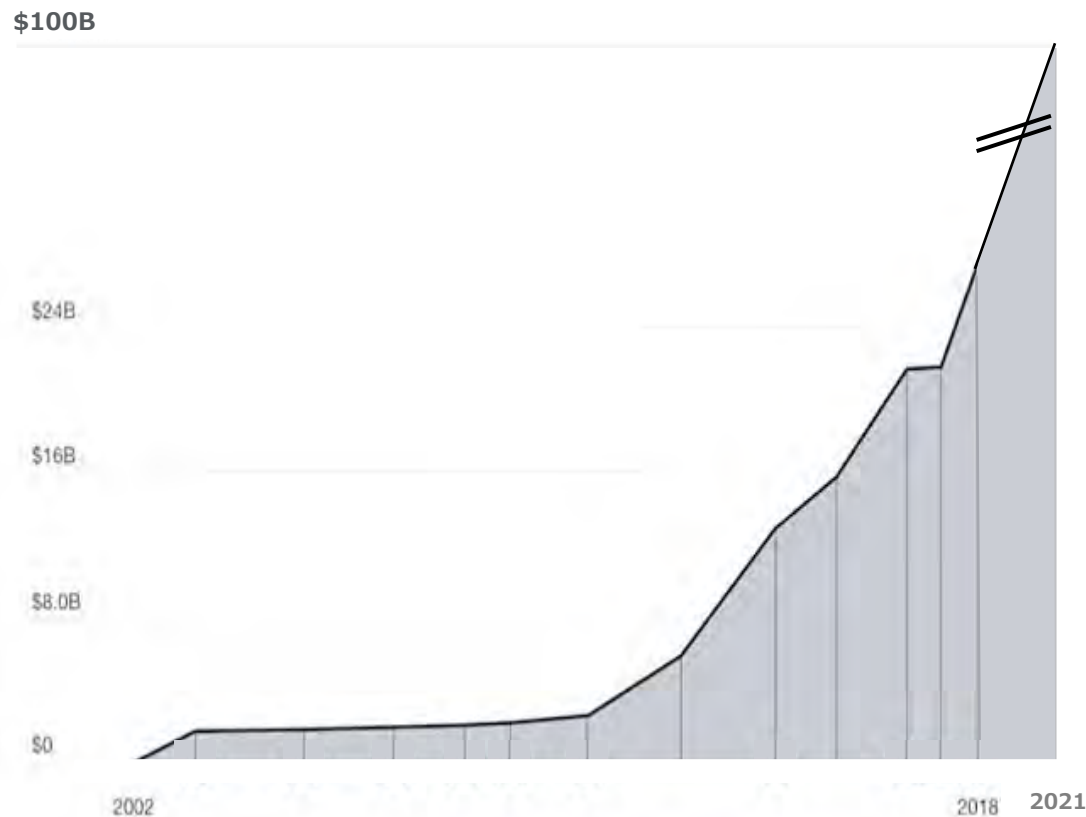
- EV購入者に対する税額控除

カリフォルニア州は州内で販売される電気自動車について、購入者への補助金を付与

- カー・プール・レーンの設置

カリフォルニア州は高速道路の渋滞が激しいエリアに、電気自動車のみ優先して走れるレーンを設置

Space X 時価総額推移 (2002 - 2021, 予測)



- 補助金の支給

米連邦通信委員会 (FCC) はスターリンク衛星システムを介したインターネット接続を米国人に提供するため、スペースXに約9億ドル (約936億円) の補助金を支給

- 税制優遇 (Space port 関連制度)

米国の各州が、Space Portや宇宙関連産業を誘致するため、税制優遇や研究開発支援を実施する制度を設置

- ナレッジ、人材、設備、ネットワーク提供支援

NASA長官に事業遂行に必要な契約を自らが妥当と考える条件で締結できる権限を付与する制度を設置

NASAとSpace Xの歩み

- 商業軌道輸送サービス（COTS）の立ち上げ

2006年、Commercial Orbital Transportation Services（通称COTS）が立ち上げられ、ISSへの物資や宇宙飛行士の輸送を民間企業に委託しようという構想を実現に移す動きが始まる

※Space Xとは**2億7,800万ドル**で初期契約。



- CRS（貨物輸送契約）の締結

2008年より、Space Xは実際にISSへ貨物を輸送する、初期契約のみでも**16億ドル**の契約（CRS、Commercial Resupply Services）をNASAとの間で結んでおり、その契約の下でファルコン9ロケットとドラゴン補給船を輸送



- CCtCAPプログラム（有人宇宙船とロケットの開発プログラム）への参加資格を獲得

2014年、NASAからのさらなる資金提供（**26億ドル**）を受け、実際にISSへ向けて打ち上げられる、有人宇宙船とロケットの開発を進めることができるプログラムに採択される

ポイント

- 特別な調達規則を策定し、革新的なものを安く調達。民間のコスト削減インセンティブを組み込み
- 調達先確保に失敗しないよう、2社以上と契約。競争を促す等、複数のスタートアップ育成に寄与

2023年12月までに

- 1. IPOから1年以内に時価総額 1兆円を超える事例を創る！**
- 2. スタートアップの年間資金調達総額を 1兆円超とする！**
- 3. VCファンド年間組成総額を 1兆円超とする！**

「SBIR政府調達/スタートアップからの優先購買枠の設定」

①スタートアップ「調達」目標の設定（今後3年間で2,500億円）

- ・ スタートアップからの直接的な調達（委託を含む）に加えて、ナショナルプロジェクト等における技術調達も含めた総額を広義の「調達」として目標額を設定

※（SBIRの各ステージ内か、その後の第4のステージかを問わず）
各省による「支出」ではなく、最終的な「調達」を目標として設定

※ 目標の具体性、実効性を高める観点から、重点分野の設定等も検討してはどうか

②スタートアップ調達加速化予算の創設 (500億円)

- ・ 各省のSBIR予算確保・執行等のインセンティブを強化すべく、目標達成に資する各省予算に対して、一定割合を追加配分する加速化予算を創設
→ 内閣府による一括予算要求

③ 政府調達スキーム等の改善

- ・ スタートアップとの随意契約に関するルールの明確化
内閣府有識者等による契約プロセスの事前確認スキームの導入等
各省の執行負担軽減のための施策
- ・ スタートアップからの調達について、SBIRの事業成果以外へ適用拡大

一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会

〒107-6003

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル3階

■ TEL : 03-5114-6667 ■ FAX : 03-5114-6668

■ E-mail : jimukyoku@jvca.jp

■ URL : <http://www.jvca.jp>

